

第2回宮城県産業教育審議会 会議概要

日 時 令和3年11月26日（金）午前10時から正午

場 所 宮城県行政庁舎 11階 第二会議室

出席委員 伊藤委員，佐藤委員，後藤委員，梅津委員，大庭委員，徳能委員

以上6名出席（敬称略）

※ 今野委員，大内委員，高橋委員，宮原委員，三浦委員，梨本委員（欠席）

県出席者 遠藤副教育長，遠藤高校教育課長，佐藤副参事兼課長補佐，後藤総括課長補佐，
他関係職員（事務局）

1 開 会

2 開会あいさつ

- ・ 遠藤副教育長
- ・ 伊藤房雄 産業教育審議会会長（東北大学大学院 教授）

3 報告（議長：伊藤会長）

（1）専門委員会報告について

資料2に基づき，事務局より報告

[事務局より]

- 令和3年度宮城県産業教育審議会専門委員構成について説明。
- 構成員：学校教職員7名，審議会委員（座長），産業界団体代表，宮城県地域おこし協力隊の3名の方を加えた10名で構成。

※ 従来は各専門学科代表教職員で構成 ⇒ 今年度は他団体も含め構成

○ 第1回専門委員会 令和3年9月24日に開催

（報告）諮問の趣旨説明及びこれまでの審議経過等について説明。

（協議）

（1）専門委員会調査（質問紙調査）の実施

- 各専門学科・専門高校の取組等の現状把握や課題を整理，今後の産業教育の在り方について，調査研究結果を分析及び考察し，その内容について審議会へ報告することを目的として実施することとし，実施要項及び質問内容について事務局より提案。
- 質問紙調査内容について，①「今後の産業教育（専門教育）の改善・充実させるための具体的な方策について」，②「今後の産業教育（専門教育）の在り方として，「キャリア発達を促す」と「大学，地域産業界と連携すること」は重要と考えるが，それぞれの高校の実施状況について」（全学科共通質問），③「専門学科ごとに「求められる人材像」や新学習指導要領で示されている「教育内容の改善・充実について」，（全学科共通質問及び学科別質問で構成）について提案。

（2）専門教科・専門学科の現状と課題

[専門委員からの意見]

- ① 専門教科・専門高校の現状と課題
 - 少子化の中での定員割れ，充足率が大きな課題
 - 県全体の入試倍率が1倍を割っており，地域全体を考える必要性がある
 - 地元企業に人材が供給されていない状況がある
 - 入学して良かったと感じる生徒は多いが，入学したいと思う選択の段階での専門学科の魅力の発信が必要である
- ② 人材育成の視点から
 - 基礎学力の定着，アセスメント力
 - 社会の変化に対応できる人材やチャレンジ精神の必要性
 - 日本を大切にしながら，地域社会に貢献できる人材
 - グローバル化への対応
 - コミュニケーション能力
 - コロナ禍で急激に普及したオンラインの活用
 - アントレプレナーシップ（起業家精神）の育成
 - 教員の意識改革，資質・能力の向上
 - 未来を見据えた施設・設備の整備の必要性
- ③ 連携の在り方
 - 校内に複数学科を設置していても，学科間の横断的な取組や連携が図られず，学校としての方向性が定まらないという課題
 - 6次産業化への取組みには他学科の学びが必要
 - 外部連携はこれまでも取り組んでいるが，さらなるステップアップが必要である
 - 現在，個別で行われている各学科の研究会を教科横断的な研究会や意見交換の場として設定の必要性
- **第2回専門委員会 令和3年11月1日に開催**
- 第1回専門委員会にて協議した質問紙調査の結果について，その報告と意見交換。（詳細は資料2を参照）
- 専門委員会質問紙調査結果（記述式まとめ）
 - (1) 基本的な能力や態度・姿勢
 - 高校生の共通の学力
 - 心構え（礼儀，マナー等）
 - コミュニケーション能力の育成
 - 勤労観・職業観の育成（キャリア教育の推進）
 - (2) 専門的な能力
 - 専門性の基礎・基本と汎用性
 - 産業構造の枠を超えた多面的職業能力
 - 地域社会や産業界との連携・協働による体験的教育
 - 情報活用能力の育成
 - 起業家教育の推進

- 答申素案に向けての論点の抽出と整理。第1回審議会（1）産業界の今後の動向や見通し，（2）産業界や大学等が求める人材，（3）どのような専門教育が必要か，学校に期待する専門教育の学びなど審議会委員の皆様からの意見，専門委員会での意見，質問紙調査結果から4つの論点を抽出，以下の内容について審議会への提案。
 - （1）社会の変化に対応した人材育成について
 - （2）地域や産業界と連携した産業教育（専門教育）について
 - （3）魅力を伝える方策について
 - （4）さらなる少子化に対する産業教育（専門教育）について
 以上，専門委員会報告

[委員からの質問や意見なし]

4 協議（議長：伊藤会長）

（1）答申に向けた4つの論点について

資料3に基づき，事務局より説明

[事務局より]

- 事務局より，抽出した4つの論点について説明。
- （1）社会の変化に対応した人材育成について
 - ① 生徒の資質・能力の育成
 - ② 指導する教員の指導力向上
 - ③ 時代の変化に対応した施設設備
- （2）地域や産業界と連携した産業教育について
 - ① 地域連携
 - ② 産業界，高等教育機関との連携
 - ③ 学科間・学校間の連携
- （3）専門高校・職業教育の理解促進について
 - ① 時代のニーズを踏まえた教育課程の充実
 - ② キャリア教育の推進
 - ③ 学校や学科の魅力を伝える方策
- （4）今後のさらなる少子化を踏まえた産業教育の在り方について
 - ① 専門学科・専門高校の在り方・考え方
 - ② リカレント教育を含む，中長期的な視点に立った学校の在り方
- （1）～（4）の内容の提案

[委員より質問等] ●質問 ⇒回答 ○意見

- （3）専門高校・職業教育の理解促進のところで，オープンキャンパスにおける高校での中学生及び保護者等の受け入れの実態，開催の頻度，また，その評価はどうか。

⇒ 高校においてもオープンキャンパスは実施している。オープンキャンパスは

高校の理解を深める良い機会と捉えている。昨年、今年と思うように実施できない部分はあったが、動画配信やホームページなど、各学校が様々な努力をしている。

開催頻度については、これまでは年1回開催が多かったが、最近は部活動体験など様々な企画を含め、複数回開催している学校が増えている。

※（補足）専門委員会からの意見として、中学生や保護者はホームページから情報を得ていることが多い。しかしながら、ホームページは文字情報が多く、また、スマートフォンでの閲覧に対応していないケースがある、わかりやすいものを作成する工夫が必要などの意見が出されていた。

- オープンキャンパスに参加した中学生や保護者の方々の評価について、データを取り、分析、改善し、次のオープンキャンパスに繋げることが大事だと考える。また、スマートフォンへの対応については、当然必要である。
- 学校現場では、オープンキャンパスについては、どの学校も本当によく頑張っている。
- 中学生も楽しかったなど評価は高いが、進路選択に繋がらないのが現実としてある。
- 高校入学後の就職、あるいは大学・専門学校への進学などを考える中学生はまずおらず、どれだけ楽しい青春を送れるか、何かを学びたいというのは大学や専門学校に入ってからというのが恐らく15歳の生徒の気持ちではないかと思う。
- 本審議会では、今後の産業教育の在り方がテーマなので、出口の問題に踏み込むことは難しいと思うが、今回の資料にも大学への働きかけや学校間連携という記載が多くあるが、大学との連携については、普通高校では比較的多いが、専門高校が大学と連携する例はあまりないように思う。随分以前とは異なり、専門高校の進路先として、進学率も変わってきているので、出口の問題も取り上げるといいと感じた。
- 出口の話については、専門学校もオープンキャンパスや見学会を実施しているが、高校生の質問はどのような職業に就けるかという質問が多い。それが分かってくるのではないかと思うが、実際には分かっていない。
- まず職業の説明が必要となり、その仕事に就くために必要な国家試験、就職に有利な検定試験、入学後から2年間の学び、就職率など出口まで説明するが、オープンキャンパスで学校見学に来ただけでは、進路を決定するところまではいかない。
- 中学生はもちろん保護者についても、専門高校のことをよく知らない状況にある。普通高校であれば入学して、普通教科を学び、進学するというパターンで分かりやすいと思うが、専門高校の進路については分かりにくいと感じている。その辺りを明確に示すべきだと思っている。
- 以前からの資料を見ると、専門高校全体として、就職が50%、大学20%、専門学校等20%くらいという状況にある。学科ごとに見ると、農業、水産、工業は就職が多く、進学が少ないが、商業などビジネス系や総合学科は進学が

多いなど、学科によって状況が異なる。その辺りをデータ化して視覚的に示せると専門高校の出口も分かりやすいのではないか。

- 専門高校も共通教科の指導がたくさんあり、それに加えて、2・3年生で専門科目が増えてくるが、教育課程表だけを見るとどこも同じに見えるので、その辺りを工夫すると中学生にとって分かりやすく、選択しやすくなると思う。
- 専門学校に入学してくる場合、必ずしも工業高校を出たので、建築土木系に進学するかというところではない。商業高校からビジネス系というわけでもなく、医療系や福祉系に入学したりもする。3年間の専門高校の学びの上に、プラスαとして専門学校で実践的な教育を学ぶ生徒もいるが、進路を考えて変更したいという生徒もいる。このような状況を考えると、基礎学力、基本的な職業能力など、基礎的・基本的な資質・能力の育成が必要になると考える。
- 農業・水産・工業のような専門高校は、即就職と結びつくことが強みであると思う、そのようなメリットなども提示していく必要があると思う。
- 前回、6月の審議会においては、多くの意見や希望、要望等がありましたが、その後2回の専門委員会を経て、今回提案の4つの論旨の抽出ということについては、非常に過不足なくうまくまとまっているという印象を受けた。
- 先ほどの説明の中で、地域連携は多少想像がつくが、大学側の者として職業系高校における大学との連携については、どのようなことを期待しているのか、具体的に聞けると、大学側として少し考えられることがあると思う。
 - ⇒ 一つは、今後の社会、Society5.0などに対応した最新の知識技術などを学ぶという連携が考えられる。二つ目として、それぞれの専門学科の学びが大学に進学後も同じような学びに繋がることを、しっかりと把握させていきたい。高校で学んだものの先にある大学での学びが、自分たちが今後もっと深化させていける、深めていける、そういうきっかけづくりのための連携というものも一つある。もう一つは、高校生も商品開発等を行っているが、大学でも同じような分野で商品開発等を行っている。そういったところでの連携も考えられる。
- 専門委員会報告の中で、必ずしも地元企業に残らないという話があったが、宮城県の場合、東北各地からも就職、進学に集まる。宮城の子が、宮城の産業のためにという考え方も分かるが、日本のため、世界のためというように、幅広い場所で活躍できる子どもたちを育成する視点も必要であると考えてどうか。
 - ⇒ 地元企業に残らないという点については、県の施策等もあり、宮城の子が宮城で就職をすることを理想としている。もちろん、日本全体を考えることは当然であると考えている。しかし、先ほどの説明については、県に残るというイメージよりも、もう少し小さい規模、各地域に必要な人材が、なかなか残ってくれないという意見があるということである。高校入試は全県一区であることから、例えば、石巻の生徒が仙台の学校で専門の学びを行っても石巻（地元）には戻らず、そのまま仙台で就職するなどという意味合いである。
- 少し懸念しているのは、今回の議論だけでもかなりの要望があり、やはり現場の先生方の負担ということが将来的に心配である。だからこそ、地域や大学等

と連携し、機能していく必要性があると思った。その辺りはどう考えるか。

- ⇒ 教員の負担については、ご意見の通り。そのようにならないために、やはり地域、産業界や大学等の力を借りることで、これまで学校が単独で行っていた取組、学校で完結していた取組を地域、企業や大学等と協力していく連携が必要ではないかと考える。
- オープンキャンパスなど入口について、大学も同様であるが、そこでどんな広がりをつくれるかということが大切であると考え。例えば、国際化、異文化、異国から学ぶことや、または政策的に行政と連携して、地域の活性化ということも含めて、学んだ先にあるものや、将来が見えてくると、進学や就職についても、グローバル化やICT導入も含めて、何かその時点で広がりを見せていたら、この学校で頑張ったらこんな将来がある、自分が考えるより世界は広いということを伝えてあげられるといいと思う。
 - 大学との連携については、大学の学生も変わることもある。また、高校生が大学生と連携し、そして自分たちが学んだことを小学生に地域の活性化の仕方など、教える立場になるのも良いと考える。
 - オープンキャンパスやホームページの効果が高いのであれば、先の広がり自分たちができる役割ということの全体像が見える発信をするのもいいと思う。
 - 学校卒業後の産業人材の育成というところを主な業務としているが、新規卒業者が実際どれだけ県内に残っているかということだが、例えば新規大学卒業者の就職割合としては、約45%が県内に就職、逆に県外に約55%という状況。高卒者は約8割が県内に就職、県外が2割程度という状況である。宮城県の立場としては、産業人材の確保ということで、できるだけ県内就職率を上げていくということである。
 - 具体的に産業人材という点で一番問題となっているのが、新規学卒者の3年以内の離職率という点である。現実的な問題として、高校生の離職の割合は、例えば平成30年の3月に卒業した者の約37.5%、4割近くが3年以内に離職している。大学生は、29.7%が3年以内に離職している状況にある。特に、高校生の場合は、全国平均の36.9%を上回っている状況である。大学生は31.2%で若干下回っているが、いずれにせよ決して低い数値ではない。この辺りについては産業教育段階からキャリア教育をしっかりとしていかなければならない。また、県としてもフォローをしっかりとしていきたいと考える。
 - 我々は、ものづくりを重視しているが、実際に大学生のものづくり企業、製造業への就職は1割を割っている状況にあり、需給のミスマッチにもなっている。令和3年8月時点の県内の有効求人倍率を見ると、宮城県は1.24ということで、比較的景気がいいという状況だが、事務的事業の有効求人倍率は0.39ということで、実際に事務的作業の就職口がない。製造業が逆に2.7ということで、製造業は就職先はあるが就く人が少ないという状況にある。そのような意味でも、ものづくり製造業への関心を高めていく必要があると捉えている。
 - 資料3にある4つの視点というところですが、非常に重要な分野だと捉えて

いる。特に、産業人材育成分野においても、4つの視点の中 Society5.0 時代における地域産業を支える人材の育成というところは重点的な部分である。この辺りについては我々の方でも重視しており、例えば、デジタル化の進展や今後の技術の急速な進歩というところ、それからそういった進歩と普及に対応できる専門性、創造性などを持つ産業人材育成するために、デジタル化を進める上で求められる I T 人材の育成と確保を実際に施策として今後も進めていきたいと考えている。

- また、教員の指導力向上というところも、重要な分野だと捉えている。特に、実践的な指導力の向上のための研修機会の確保というところで、我々の方では、県立の高等技術専門校を所管しているが、こういった専門校において I C T, I o T に対応した訓練を行うということが今後も必要となることから、計画的な研修の実施による職業訓練指導員のスキル向上を図っていきたい。
- 職業訓練指導員だけでは難しい分野、いわゆる最先端技術の訓練などについては、民間講師も活用しながら進めていきたいと考えている。
- 地域や産業界と連携した産業教育ということでは、今後も産業界と連携というところが、非常に重要になってくると考えている。そのような意味では産業界の力を借りながら、本日資料を配付しているが、卒業生の方が地域のものづくり企業に就いて、活躍されている状況、若手社員の方を紹介する冊子だが、これは高校生向けの施策にしている。企業や工場見学会の実施、製造部の認知向上動画、それから広報誌の作成、配布を含めて、地域企業の協力を得ながら認知度の向上、情報発信に取り組んでいる。
- 専門高校・職業教育の理解促進については、キャリア教育の一層の推進というところが重要であると考えている。キャリア教育に関しては、社会人との対話によるキャリア発達支援事業として、教育庁と連携して高校生を対象にした地域の若手社会人から仕事の面白さややりがい、就職のきっかけを直接話してもらう機会を通して、生徒自身の職業観の醸成ということを促している。併せて社会人が対象だが、規模の小さい企業など、同世代の同期がいない若手社会人がいるので、企業の枠を超えた地域内ネットワークづくりの場を提供する。地域同期という形成支援を行うなど、こちらについては早期離職防止に繋げる取組を行っている。それからキャリア教育のもう一つの例としては、みやぎジョブカフェというところがあり、高校等に専門講師を派遣して、生徒及び保護者、教員を対象に進路選択や職業体験の準備、内定者準備などを内容とするキャリア教育セミナーも実施している。
- 魅力を伝える方策というところは、先ほどものづくりの産業広報誌もあるが、主に県立高等技術専門校の情報発信だが、こちらの方もオープンキャンパスや SNS の情報発信など、様々な機会を通じて P R 活動に取り組んでいる。
- 今後のさらなる少子化を踏まえた産業教育の在り方というところで、産業人材確保の視点ではリカレント教育、高校卒業後の 18 歳以降の学びの場の検討というところだが、我々が所管している県立高等技術専門校になるが、新卒者、既卒者また離職者を対象とした訓練を行うわけだが、高校卒業後の学びの場と

して、リカレント教育の機会を提供するということを行っている。現在、人生100年時代と言われているが、長期スパンに立ったキャリア形成を推進していくということである。

- 我々としてもこの4つの論点が、産業人材確保の点でも重要だと捉えている。今後も産業教育の分野と連携を図りながら取り組んでいきたいと考える。

【資料3「答申に向けた4つの論点」については、異論なし】

- 皆さんの意見を聞きながら思ったことだが、キャリアパスが、随分変わってきている。私のような60歳を超えた人間が、中学・高校の時に大人が考えていたキャリアパスとか、社会が標準と考えたキャリアパスから大きく変わってきているし、それはバブルの時期の前後でも変わってくるし、それからICTとか、これがもう当たり前の、特にZ世代と呼ばれるような20代にとってのキャリアパスも多分違っている。社会が多様化すればするほど、キャリアパスも多様化して見えなくなっていく中で、産業教育をどうしたらいいのかということによって様々な問題を生じさせていると思う。そのようなことを答申の前段の方で触れなければいけない。
- もう一つこの産業教育審議会では、触れていかどうかの問題もあるが、高大接続とか、大学との連携だが、大学がそれに向き合うような内容や、体制になっているか、その辺りもやはり今後変わらなければならない、変わっていかなければならないと思う。
- 特に宮城県の場合にはたくさん大学の大学があるが、お隣の山形県、私の関わる農業関係だと農林水産省所管の農業大学校を改組して、2年後に農林専門大学ということで、4年制に変わっていく。名前は確か東北農林専門大学だったと思うが、山形という名前をつけずに、東北全域を対象にするということだが、実際は農業高校や他の高校から、そこに入学して、卒業するとすぐ農業経営とか農場を任せられるような人材の輩出をミッションに掲げていたと思う。大学自体も、このように社会に合うようなかたちで、変わらなければいけないところがあるのであれば、そのようなことにも触れる必要があると思った次第である。

(2) 答申（素案）骨子（案）について

資料4に基づき、事務局より説明

【事務局より】

- 先ほど資料3について、説明させていただきましたが、4つの論点で今後のまとめを進めていきたいと考える。答申については、目次構成ベースだが、先ほどの4つの論点を入れ込んだ骨子案である。
- まず、諮問の内容については、『今後の産業教育の在り方について』
 - 1 今後の少子化などの社会状況の変化に対応した専門教育の在り方について、
 - 2 予測困難な時代に求められる資質・能力を育成する専門学科構成についてです。こちらを念頭に答申の構成としては、はじめにとして、国や社会、県の

動きについて、審議の論点及び経緯について、事務局で原案を作成したいと考える。

- 章立てについては、4つの章で構成したいと考える。まず、「第1章 本県産業教育を取り巻く現状と課題」とし、「1 本県産業教育の現状」、「2 本県産業教育の課題」を、学科の設置状況や入試状況など、事務局で原案を作成したいと考える。
- 「第2章 これからの本県産業教育の在り方」としているが、先ほど資料3で説明した4つの論点うち、この第2章では、「1 社会の変化に対応した人材育成」、「2 地域や産業界等との連携」、「3 専門高校・職業教育の理解促進」の3つの論点を反映していきたいと考える。この部分が諮問の1つ目に対応した内容となる。
- 「第3章 各学科における学びの在り方」として、第1章及び第2章を踏まえ、今後のそれぞれの学科での学びの在り方について、質問紙調査結果の分析及び考察行い、専門委員会及び事務局で原案を作成していきたいと考える。
- 最後に、「第4章 今後のさらなる少子化を踏まえた産業教育の在り方」として、抽出した4つの論点の4つ目であるが、「第3章の各学科における学びの在り方」において、今後の学びの方向性を示した上で、さらなる少子化などの影響により、これから産業教育の在り方を考える際に、必要となってくることが予想される専門学科の構成等について、中長期的視点に立った検討も必要と考えた。こちらは諮問の2つ目に対応した内容となる。
- 「おわりに」、今後の望ましい産業教育としたいと考える。以上の構成で、答申のまとめを行っていくかたちで、事務局として内容、構成を考え、答申（素案）骨子案として提案。

[委員からの主な意見]

- 先ほど委員からもあった、第3章の1つ目、共通の学び。農業、工業、商業など、それぞれの専門の教育については、後ほど触れるが、共通の倫理観の醸成や基礎学力がしっかりできていないと、なかなかその後、異業種との連携と言っても、職業や起業といったところに繋がっていかない。第3章の1番目などは、凄く重要だと考える。
- 教員の指導力の向上と地域や産業界との連携のところ、高大連携の話などが出ていたが、学科間連携、学校間連携という小中高との連携、或いは専門高校同士の連携などが出てきているが、これも大変必要な特に、各学科間の横断的な取組や連携、6次産業化を狙ってということは以前も話に出ていたが、生産するだけではなく、流通、販売、広報も含めた6次産業化の中で、必要な資質、能力をどう育てるのかということが、専門高校でも考えなくてはいけないと思う。それと併せて教員の指導力向上というところで、研修会などは専門学校でも行っている、それなりの指導力の向上を目指した活動はしているが、専門学校は半分以上の先生は実務家教員で、実際に建築の専門家や、医療事務をやってきた人が教員としており、実務家なので様々な繋がりをもっている。

例えば、建築業界であるとか、医療職団体などとの繋がりがあって、そこで実際に働いている実務家の方を非常勤講師として呼ぶなど、そういった授業も結構多い。

- それから、見学に行くこともあるが、授業を行い、そのような企画をして、連携を行い、学生を実際に連れていく。そのあとにレポートを書かせるなどを行うと、先生方は結構大変である。そのような状況から、先生方の指導力向上、現代的な技術などを習得する研修や、或いは短期留学的なものが必要であると考えるが、それを組み立てたり、それから専門高校の学校間、学科間、地域連携を図るためのプランを作成するなど、各専門高校にそれを扱う専門職として、そのような教員を置くことが必要ではないかと思っている。
- 現在も専門高校の校長先生など、一生懸命行っているのだが、学校全体を見ながらそのようなことをすることは大変で、専門的にプランを作成し、農業、商業、工業などの先生方、各学校、各地域の専門高校との連携を図りながら、技術向上、指導力向上と、学校間連携、地域連携のあり方などを探るということをしないと学校の先生の負担が増え、大変だと思う。
- 専門学校でも、県の事業で介護人材、福祉人材確保事業などがあり、専門学校はそれに応募して、出前授業に行くのですが、福祉人材なので普通高校か或いは福祉のあるところと思うと、農業高校などからも声がかかり、毎年介護福祉学科にも学生が入学する。このようなことが毎年きちんと継続するように、プランを作成して、斡旋をする、コーディネートする方が専門にいないと難しいと思っている。そのような意味での人材の確保ということも、入れていただければと思う。
- 特に、教員の指導力向上に関して、教員の負担増をどうやって緩和するのかといった点も重要だという意見があったと思う。具体例として、農業に関して以前宮城県の事業で、新規参入、新規就農したいという人たち向けの人材育成塾を行ったことがあり、その時にさきほどの話にあったような起業するにあたって必要な生産だけではなく、流通、販売、これらを全部体験する演習を、我々がやろうとすると負担が大きいですが、東京証券取引所のプログラムに実はそのようなものがあり、専門の人が来てくれて一通りの基本的なレクチャーをしてくれる。それから、例えば4、5人のグループで3万円なら3万円の原資を貸す。それを元にして様々な原料を調達し、加工しても、そのまま売ってもいいから、自ら利益を出す。原資の3万円は後で回収するわけだが、そういう中できちんと利益が出たものをどう処分するかということまで考えさせる。そのようなことを民間の企業組織がやっているところがある。恐らく農業だけではなく、業界ごとにあると思うので、上手くそういったところと連携する。また、それを一つの高校だけではなく、複数の高校が一緒に参加すると、短期集中でそういったことができていくと思う。その辺りを文字にすれば、地域との連携とか学校間、学科間の連携とか、産業界との連携になるのですが、最終的にはそれをやるためには、コーディネート機能を持つような専門職の教員、そのような位置付け、配置するといったことが必要であると思う。

- 現場からの話だが、コーディネーターのような機能を持つ人材は既に、学科長という立場の方を中心に各学校、それぞれの学科には存在している。学科長が外部等の交渉や外部人材を呼ぶため、招聘するため、時間設定やお金の算段などを担っている。ただし、学科長の授業は全く免除されているわけではなく、授業をやりながら行っている。専門的なコーディネーターとして、授業が軽減される状況などがあれば、もっと様々な取り組みができるとも思う。
- 家政科でいうとある私立高校は、頻繁に様々な取組が新聞に掲載されている。様々なものを取り入れたり、生徒をいろいろなところに連れて行ったりしているが、話を聞くとその私立高校の学科長という方は、長らく学科長として、いろいろな繋がりをきちんとつくって、さらに、様々な引き出しをたくさん持っている。そのような取り組みというのはなかなか公立の学校では、異動や金銭面も含め、できにくい環境があると思う。
- 生徒たちは、外部講師を呼んでいろいろな取り組みをすると、本当に目をきらきらさせてすごく一生懸命取り組む。どの学科でもそうだと思うが、新しい技術に触れるとか、先生たちとは違う視点で、いろいろなことを教えてもらうというのはとても嬉しいし、楽しいこと。たくさん機会を与えたいが、決められたカリキュラムの中でそればかりやっているわけにもいかないなど、いろいろな事情があるし、金銭面でもなかなか潤沢にあるわけではないので、絞らざるを得ないなど、細々と取り組んでいるというところを、さらに充実させていけるようにということが盛り込まれるといいと思う。
- 取り組んでいないわけではなく、やってはいるが、それでも予算のこと、人材のことなど、非常に取組が限られている、まだ点の段階、ないしは少し線になっているところもあるかと思うが、そこをどうやって面にしたらいいかという工夫の仕方ということだと思う。
- 専門職の教員も正規の職員としてフルタイムではなくてもいい。ないしは複数の高校に跨って、そこを全部カバーするような、そういう方というのは意外と退職されている人などが適任なのかもしれませんが、現在取り組んでいる中でも、今後必要なところをしっかりと拡充する、そういう視点をしっかりと盛り込む必要があるということだと思う。
- コーディネート機能は、拡充させようと思えばできるがなかなか難しい。一つの学科の中で閉じてしまうと特に難しいかもしれませんが、分野は異なってもある程度共通の情報を共有しながら、学科間や、高校間などもう少し見通しのあるところに、そういう専門職とかがあると、少し機能していくのかもしれないと思う。一つの学科の学科長だけでは確かに難しそうな印象がある。
- 確かにフィールドワークの分野で連携をする。それは生徒にとって、大学だと学生にとって楽しいし、新しいものである。しかし、本来の学びと連携との学びがかけ離れないように、本来学ぶべきものが何であるのか、学びを発展させるために連携があり、またそれを整理するために教科の学びがある。連携中心ではなく教科の中に、連携というエッセンスをどう置くかということ、教科全体の学習指導要領というものをきちんと踏まえないと、楽しいだけになってし

まう。学ぶということをお大切にすることを考えていくことが大事ではないかと思っている。私のゼミも、実際に行政とタッグを組んでいるが行政に対して、自分たちが構想を練って、例えば、2年生からきちんと学んで、自分たちの実践は3年生にならないと、発表の場が与えられない。さらに4年生で再度整理をし直して、社会に出ていくということをしている。フィールドワークだけで楽しいとかということでは、恐らく学校教育の中とは少しずれてしまうこともあるので、そのような配慮、全体の構成というものも求められるというように思った。

- 6次産業化のような取り組みや、外部の講師など、外部人材が来て行ってくれる事業と、受講生は目をきらきらして、取り組むがそれが何のために学んでいるのかといった基礎的な部分、そこをしっかりとしない駄目だということだと思う。
- 先ほど話したキャリアパスが見えなくなっているといったところで、実はこういうことが社会で求められていて、こういう取り組みがある、その中で、自分たちの産業高校でどの部分をやっているのかをしっかりと理解してもらい、そういうループをつくらなければいけないと思う。そこは3章の書きぶりのところになると思う。
- 第3章の専門学科における共通の学びの中で、職業人として必要な礼儀やマナーの習得及び倫理感の醸成というところで、実際にジョブカフェというところで、50代以下の方を対象にフリーターの方や、アルバイト、ニートの方などに、職業支援の取組を行っているが、そもそも職業訓練以前の段階として、やはり礼儀やマナー、コミュニケーション能力など、このようなところがそもそもできておらず、そこから始めなければいけないというところ、非常に必要だということを感じている。この辺りは、すべての学科に限らず、高校教育における基本であると思う。その辺りを強く、重点的に取り組んでいく必要があるのではないかと考えている。
- それから産業界と高校教育機関等との連携というところで、地域や産業界との連携について、既に一部教育庁と連携を行っている連携事業で、特にものづくり産業の関係だが、地学地就コーディネーターというものを配置している。地学地就コーディネーターの方は、企業に従事されたOBの方で、そのような方を、教育庁と経済商工観光部の方に配置しており、この方が実際に企業訪問している。収集した企業情報や、求人情報を高校に繋ぐということをしており、できる限り生徒が希望する企業と、マッチング支援というところで、ものづくり事業に限ったかたちではあるが、教育庁と経済商工観光部が連携して取り組んでいる。今後も継続して取り組んでいきたいと考えている。
- それから最後に今後の望ましい産業教育というところで、結果とし宮城の高校を卒業された方が、結果として、地元企業に就職してもらい、さらに定着するというところが、産業教育の時点から組み込まれていたらと、希望ですが結果としてそうなるのが、経済商工観光部の人材確保という時点では非常に望ましいことと思う。

- 倍率の問題。倍率が低いとか、定員を満たしていないからなど、前回は話をしたが、そういうことで専門高校の学びを閉じていくということに対して、この審議会としては、そこを答申に入れるべきではないのかと思う。文科省が決めた定員があるので、なかなか宮城県だけ専門学科の定員を30人、20人にしてくださいなどは無理なことではなかなか難しいと思うが、その地域にバランスよく、専門教育をきちんと成り立たせて、宮城県としての方向性を示していかないと、定員が割れたから学校を閉じましょう。いらなくなってしまうと、生き残れる学校がなくなり、産業人材が先細ってしまうということになると思うので、この審議会の意味を考えれば産業教育の大切さ、重要性をきちんと述べた上で、倍率だけではないところの立ち位置、守らなければいけないというところを何かしら表現してほしいと思う。
- 根幹に関わる貴重な意見である。倍率、数値の話はしなければいけないが、それを1倍を超えるための産業教育ではないのだということの前段の方でしっかりと触れていかないといけない。とは言え、産業教育をしっかりと進めるための、資源を配分している訳で、その辺りが十分に活かされていない可能性がある、そこを改善しなければならない。どう改善するかといったときに、今回の答申の中に魅力を促進する取組もあるだろうし、ただそれ以外にリカレント教育など、そういったところのニーズをしっかりと産業高校でカバーするなど、そのための教員であったり、施設であったり、そのような位置付け、そういう目的をもっていくというのが大事だと思う。そのようなことについて忘れがちになるので、1回きちんと原点に戻る必要がある。
- 今の委員の話を聞いて思い出したのですが、職業教育拠点校の大学科の連携と融合、今後の産業教育における専門学科構成のところ登米総合産業高校と、これから大河原、大崎東部ブロックもそうだが、倍率や定員充足ではなく、宮城県全体として産業人材を専門高校で養成していくという観点からいくと、これも登米、大河原、大崎東部だけの問題ではなく、県全体として、石巻地域のように専門高校の多いところや、少ないところなど地域によって異なるが、県全体の専門高校の在り方を考える必要があるのではないかと考えている。
- 拠点校方式でいくのであれば、順次ではなく、もう県全体やブロックごとの拠点校と、その拠点校のもとでの管内に特化した専門高校をつくっていくなど、そのような大方針もこれから必要ではないかと考えている。
- 今後少子化がどの程度進むかということもあるが、産業人材はどうしても必要ですので、それを専門高校が担うとすれば、やはり県全体としての専門高校の在り方を、高校が少なくなったからとか、10人しか入ってこないからということではなく、県全体の中できちんと考えて構成するということが大事かと考えている。
- ICTについて、共通教育でも出てくるが、ICT活用能力の習得について、これも各専門高校で行うのであれば、情報の専門の先生がきちんと配置されるべきだと思うし、それから、看護学科、福祉学科はありますが、情報学科を、宮城県はいらぬのか、今後つくるのかなど、そのようなことも、全体の拠点

校の話もそうだが、県全体としての専門高校のこれからをどう考えるかというところで情報学科の設置ということの問題も出てくると思う。情報学科が必要なのであれば、各専門高校に情報の専門教員をきちんと配置して、農業であっても商業であっても、ICT活用はきちんとできる人材をつくっていくという方針も必要ではないかと思っている。

- 今の情報教育をどうするのかといったところは、時間かけてしっかりと議論していかなければならない点だと思う。特に情報という視点で考えると県内の産業教育の7領域。ここは全部関わってきて、また福祉であれ、看護であれ、その現場で何が課題なのかといったところを、それぞれの専門のところで、抽出していき、それを解決するためにどうするかということが、情報や工学、テクノロジーのスキルなど、ここを使い方しだいでうまく解決できそうかどうかは見えてくると思う。これは農業も水産もそうだと思う。そういったときに情報の専門教員を置くことが適切なのか、共有財としてどこかにしっかり抱えておく、みんながどこからでもアクセスできるような体制がいいかどうかそれぞれ、その長所短所をしっかりと、書き上げた中で、最終的に判断する問題かと思う。
- あと30年ぐらいすると日本の総人口も底を打ち、その後は増え始めるという厚労省の研究所の予測があったかと思う。とは言えそれまでの30年近く、人口が減少して少子化も進むだろういうときに、今のままの産業高校でいいとは誰も思っていない。どういう編成の仕方があるのかといったところで、それは地域経済との関わりもあることから、一概には言えないと思うが、その視点を絶えず議論しながら、必要に応じて取り組まなければいけないと思う。そのような点でも、第1章に書くことになると思うが、ぜひ入れていただければと思う。
- 今の少子化の問題も加味して、あれもこれもと考えると難しくなってくるが、宮城にはどのような特色があるのかという点、先ほどの定員割れなど数を気にしないのであれば、宮城にとってどういった産業が必要で、どこに力を入れていくかなどある程度、絞り込まないといけないのかもしれないし、私も先ほどは別に宮城のためではなくてもということも話したが、宮城に対して子供たちが魅力を持つかどうかということ、何を残して、どういった特色を今後の産業に結びつけていくのか、それに従って教育をしていくというある程度の取捨選択もこれからはもしかしたら必要になってくるのではないかという気がした。
- 宮城県は地理的、また自然的、気候的な条件で、他の東北の各県と比べて、利点なのか欠点なのかわからないが、優位性はいくつかあると思う。そうするとそこにおのずと人が、住み暮らすという人達も他の県よりは条件はいいかと思う。どのような産業が重点的に必要なのかといったところにならざるを得ない部分は当然あるが、その中でもここを重点的に進めるんだと言ったところ、これはこの産業教育審議会というよりは、別の審議会の方でしっかりとそこは議論して打ち出してもらおう。それに基づいて産業教育審議会の方は、それについて産業教育のところを議論するということかと思う。

【資料4「答申（素案）骨子（案）」については、異論なし】

※ ただし、委員の意見も反映しながら、答申（案）を作成

[事務局より]

- 本日急に欠席した委員より、メールの方で二つご意見だけいただいたので紹介させていただく。
- 社会の変化に対応した人材育成について、まず1点目ですが生徒の資質能力の育成の項目では、学習指導要領への対応が課題となる。専門高校において指導要領が唱える主体的・対話的で深い学びが高いレベルで実現されることを目指し、またその実績を専門高校の魅力として、打ち出していくべきと思う。
- 2点目、地域産業界との連携について、大学等との連携はすごく重要だと思う。高等専門学校や、専門学校専修学校との関係も重要だと思う。
- 以上、2点について御意見をいただいた。さらに、1点質問があった。
- 高等専門学校への編入は可能なのか。
 - ⇒ 編入は可能。高等専門学校については修業年限が5年なので、条件として高校3年間で修了した者、またその力が同等な者について、4年次からの編入試験によって可能ということである。

(3) その他

- 次回、開催予定について

5 その他

6 閉会